

令和元年 8 月 28 日

【照会先】

職業安定局

障害者雇用対策課

課 長 小野寺 徳子

主任障害者雇用専門官 戸ヶ崎 文泰

課 長 補 佐 遠藤 径至

(代表電話) 03-5253-1111 (内線)5650、5857

(直通電話) 03-3502-6775

## 国の行政機関の障害者の採用・定着状況等特別調査の集計結果

厚生労働省では、令和元年 6 月 1 日現在の国の行政機関の「採用・定着状況等特別調査」の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

今回の集計結果は、「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」に基づく障害者の採用計画に対する、令和元年 6 月 1 日現在の採用・定着状況等を集計したものです。

### 【集計結果の主なポイント】

#### <国の行政機関>

平成 30 年 10 月 23 日～令和元年 6 月 1 日までに採用された障害者を対象

- 採用計画に対する進捗率 80.6%。
- 採用者数 3,444.0 人、離職者数 161 人（定着率 94.9%）
- 在職障害者に対する「職場等の満足度に関するアンケート調査」では、「現在の府省で働いていることの全体評価」について、88.2%が「満足」、「やや満足」と回答。  
また、仕事内容や職場環境などの各項目については、7割以上が「満足」、「やや満足」と回答。

# 1 障害者の採用状況調べ (H30.10.23～R1.6.1採用)

各府省名	① 採用予定者数 (法定雇用率上 の数) (人) H31.1.1～ R1.12.31	②			③		
		採用者数(法定 雇用率上の数) (人)	イ うち常勤	ロ うち非常 勤	離職者数(法定 雇用率上の数) (人)	イ うち常勤	ロ うち非常 勤
内閣官房	34.5	28.0	15.0	13.0	3.0	1.0	2.0
内閣府	53.0	29.0	14.0	15.0	0.0	0.0	0.0
宮内庁	16.5	17.0	1.0	16.0	0.0	0.0	0.0
公正取引委員会	6.0	6.0	3.0	3.0	1.0	0.0	1.0
金融庁	27.0	19.0	4.0	15.0	2.0	0.0	2.0
消費者庁	7.0	7.0	5.0	2.0	0.0	0.0	0.0
復興庁	3.0	6.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0
総務省	85.0	72.0	25.0	47.0	2.0	0.0	2.0
法務省 <sup>※4</sup>	631.5	537.5	162.0	375.5	28.5	0.0	28.5
公安調査庁	25.0	22.0	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外務省	146.0	44.0	28.0	16.0	0.0	0.0	0.0
財務省	169.5	186.5	36.0	150.5	3.0	0.0	3.0
国税庁	1,096.0	921.0	100.0	821.0	87.5	0.0	87.5
文部科学省	49.0	22.5	12.0	10.5	2.0	0.0	2.0
農林水産省	223.0	98.0	39.0	59.0	2.0	0.0	2.0
林野庁	49.0	54.5	26.0	28.5	0.5	0.0	0.5
水産庁	15.0	24.0	10.0	14.0	0.0	0.0	0.0
経済産業省	105.5	145.0	49.0	96.0	5.0	0.0	5.0
特許庁	72.0	50.0	28.0	22.0	0.5	0.0	0.5
国土交通省	732.0	686.0	252.0	434.0	13.0	1.0	12.0
観光庁	7.0	10.0	2.0	8.0	2.0	0.0	2.0
気象庁	66.0	84.0	15.0	69.0	1.0	0.0	1.0
運輸安全委員会	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
環境省	53.0	67.0	12.0	55.0	2.0	0.0	2.0
防衛省	351.0	244.0	73.0	171.0	6.0	0.0	6.0
防衛装備庁	31.0	31.0	13.0	18.0	0.0	0.0	0.0
人事院	12.0	13.0	4.0	9.0	0.0	0.0	0.0
会計検査院	5.0	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0
行政機関合計 <sup>※1,2,3</sup>	4,075.5	3,444.0	960.0	2,484.0	161.0	2.0	159.0

※1：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。(内閣法制局、警察庁、個人情報保護委員会、厚生労働省、海上保安庁、原子力規制委員会)

※2：採用者の障害種別では、身体障害者が1,639.0人(47.6%)、知的障害者62.5人(1.8%)、精神障害者1,742.5人(50.6%)。

※3：採用者のうち、国家公務員(全行政機関)の選考を受ける又は合格したために民間企業を離職した者は、500人(新規採用者全体(実人員)に占める割合は14.2%)であった。なお、司法・立法機関を含む国の機関全体については、507人(14.0%)であった。

※4：法務省は、採用計画は出入国在留管理庁を含んだ数値となっている。

## 2 障害者の定着状況調べ（H30.10.23～R1.6.1採用）

各府省名	① 採用者数 (実人員)	② 離職者数(常勤・非常勤 合計・実人員)	③ 定着率(実人員) 1 - (②/①) %
内閣官房	24	3	87.5%
内閣府	25	0	100.0%
宮内庁	13	0	100.0%
公正取引委員会	6	1	83.3%
金融庁	16	2	87.5%
消費者庁	7	0	100.0%
復興庁	5	0	100.0%
総務省	64	2	96.9%
法務省 <sup>※3</sup>	452	23	94.9%
公安調査庁	19	0	100.0%
外務省	36	0	100.0%
財務省	175	3	98.3%
国税庁	977	95	90.3%
文部科学省	18	2	88.9%
農林水産省	87	1	98.9%
林野庁	53	1	98.1%
水産庁	20	0	100.0%
経済産業省	119	6	95.0%
特許庁	45	1	97.8%
国土交通省	563	11	98.0%
観光庁	9	2	77.8%
気象庁	76	1	98.7%
運輸安全委員会	5	0	100.0%
環境省	58	2	96.6%
防衛省	210	5	97.6%
防衛装備庁	26	0	100.0%
人事院	11	0	100.0%
会計検査院	12	0	100.0%
行政機関合計 <sup>※1,2</sup>	3,131	161	94.9%

(参考1) 離職者数の離職理由別

離職者数	本人都合	職場環境	体調悪化	その他	不明
161人(※)	42人	20人	51人	36人	12人
	26.1%	12.4%	31.7%	22.4%	7.4%

※ うち非常勤職員は159人であり、そのうち62人(39.0%)が期間満了による離職。

※1:平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。(内閣法制局、警察庁、個人情報保護委員会、厚生労働省、海上保安庁、原子力規制委員会)

※2:離職者数は2名の常勤職員を除き、全て非常勤職員である。また、障害種別では、身体障害者が62人(定着率95.3%)、知的障害者4人(定着率94.4%)、精神障害者95人(定着率94.5%)。

※3:法務省は、採用計画上は出入国在留管理庁を含んだ数値となっている。

### 3 職場等の満足度に関するアンケート調査（結果概要）

有効回答数	回収率
2,626	88.2%

(1) 現在の府省に就職し、現在働いていることについての全体評価

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
63.3%	24.9%	8.3%	2.7%	0.8%
88.2%			3.5%	

(2) 現在の仕事内容

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
49.8%	29.8%	13.8%	5.4%	1.2%
79.6%			6.6%	

(3) 現在の業務量

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
43.9%	26.3%	20.1%	8.2%	1.5%
70.2%			9.7%	

(4) 物理的な作業環境について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
53.9%	22.7%	13.8%	7.9%	1.7%
76.6%			9.6%	

※ 物理的な作業環境について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的な理由

①休憩スペース	②導線の確保	③就労支援機器の整備	④その他
45.9%	11.0%	5.5%	18.0%

(5) 相談体制等の職場環境について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
55.8%	21.3%	15.1%	5.9%	1.9%
77.1%			7.8%	

※ 相談体制等の職場環境について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的な理由

①遠慮なく相談できる環境	②相談方法の周知	③定期的な面談の実施	④その他
39.1%	10.0%	15.5%	13.0%

(6) 勤務する上での障害への配慮について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
57.6%	21.9%	13.3%	5.1%	2.1%
79.5%			7.2%	

※ 障害への配慮について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的な理由

①障害特性に合った業務分担・業務指示	②勤務時間	③支援者の配置	④状況に応じた在宅勤務活用
43.4%	4.2%	6.9%	2.6%
⑤通勤支援	⑥通院への配慮	⑦その他	
7.9%	2.1%	19.0%	

(7) 研修の受講希望について

あり	なし
56.4%	43.6%

#### 4 職場等の満足度に関するアンケート調査（自由記入欄の主な内容） 及び対応状況の例

分類	項目	主な意見	対応状況の一例
勤務する上での配慮	仕事内容	1日の大半をパソコンに向かっているため、事務作業以外の業務も担当してみたい。	パソコンを使用しない作業を別室にて実施した。また、民間企業との意見交換会に参加してもらった。
	障害特性に合った業務分担・業務指示	業務内容の専門性が高いため、具体的な業務マニュアル等の資料がほしい。	業務内容に関する具体的な資料等を活用し、丁寧な指導を行った。
	業務量	業務量が少ないため、空き時間が多い。仕事を任せてもらえると、モチベーションも上がるため、業務量を増やしてほしい。	所属部署と本人で面談の上、業務の切り出しを工夫し、個々人の適性に応じた業務量を検討。
	在宅勤務	テレワーク用機器が不足しており、テレワーク勤務が行いにくいいため、改善に努めてほしい。	希望者に機器を付与し、テレワークの実施環境を改善した。
物理的環境	休憩スペース	休憩スペースの設置を希望。	休憩スペースを新規設置済。
	トイレ	バリアフリートイレの設置を希望。	バリアフリートイレの設置工事を年度内には完成予定。
	席の配置	デスクの場所について、エアコンの風が直接当たる。	本人と面談の上、体調不良の懸念もあったため、席を移動してもらった。
	就労支援機器	パソコンの読み上げソフトの導入を希望。	備品の購入で対応済。
相談体制等	遠慮なく相談出来る環境	困り事、不安の把握や表現が苦手なため、声かけ等を頻繁に行ってほしい。 職場全体が忙しい場合、なかなか相談がしづらいことがある。	人事担当者等に相談しやすい環境の整備を進めつつ、配属先の部署での声かけ等を密に行うよう伝えた。
	相談方法の周知	相談体制について、課の中なのかそれとも電話窓口なのか等、誰に相談すれば良いのかわからない。	相談体制について、連絡先窓口の一覧を作成し、省内に周知を行った。
	定期的な面談の実施	定期的な面談を希望（人事担当者や外部支援者など）	所属している部署の上司と本人で面談を行うこととした。また、外部の臨床心理士に依頼し、全国の各機関の障害者に出張面談を行っている。
その他	外部機関との連携	外部機関の利用について、就労支援機関等と配属先との担当者間で、情報共有を密にしてほしい。	個々人の状況に応じて、外部機関と府省内担当との情報共有を行っている。
	通院への配慮	通院が多いと、すぐに有休がなくなってしまうので、休めなくなってしまう。	本人の希望に応じて、1日の勤務時間を短縮したり、業務等を緩和するなどの対応をしている。
	研修機会	研修に参加したいが、移動が難しいため、e-ラーニングでの受講を希望。	研修については、e-ラーニングで受講可能なものを増やしている。